

 株式会社 **イナリサーチ**

ビジネスレポート

2019-2020

第46期 報告書

2019年4月1日▶2020年3月31日

イナリサーチの経営理念

人類の永遠の平和共存を願い、
生命科学の探求を通じて明日の医療を実現すると共に、
地球環境の維持向上に貢献する



株主のみなさまへ

製薬会社や研究者は、新型コロナウイルス感染拡大という新たな危機と対峙する現在、治療薬開発の早期実現という社会的要請を受け、その取組を急ピッチで進めており、新薬開発市場はかつてないほど注目されております。一方、国内製薬市場においては、薬価の改定が一段と進んだことを受け、従来の医薬品と併せて再生医療等製品、免疫療法、ワクチン等へ経営資源の集中を進めており、試験受託機関(CRO)間の競争は厳しさを増しております。また、海外市場では、アジア各国の健康政策や経済戦略により、医薬品開発市場は着実に成長を続けております。

このような中、弊社はバイオ医薬品関連の高度分析機器や病理サービスの強化のための機器投資を積極的に実施し、医薬品開発分野での対応可能領域の拡充を図ってまいりました。従来より注力しておりますSEND(米国非臨床試験データ標準フォーマット)の変換対応サービスでは、先行して取得したノウハウによる差別化で国内外の顧客数を着実に増加し、環境事業に次ぐ第3の事業へと成長しつつあります。

さらに新規事業である海外CROの代理店業務は順調に取扱高が拡大し、当社の試験サービスとのシナジー効果も出ております。こと感染症対応可能な米国Southern Research(サザンリサーチ:米国CRO)においては今回のコロナウイルスの臨床株を早期の段階で入手して、ワクチンや治療薬の開発関連試験の受託態勢を整えており、今後更にそのプレゼンスを高めていくことが期待されています。

環境事業におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の更新需要に応えるべく理化学機器販売会社等と連携して複数の大型工事を取り込みましたが、受



代表取締役社長 中川 賢司

注の遅れにより売上が事業年度内に間に合わず、売上・利益ともに前事業年度を下回りました。

その結果、当年度における業績は、売上高28億6,244万円(前年度比10.7%増)、営業利益6,180万円(同33.9%減)、経常利益3,025万円(同50.0%減)、当期純利益3,660万円(同35.5%減)となりました。

2019年10月31日に新たながん免疫細胞治療への取組として、信州大学と「CAR-T細胞(遺伝子改変T細胞)療法」の実用化を目指し、弊社内に「遺伝子・細胞治療研究開発センター」を設置いたしました。

国立研究開発法人「日本医療研究開発機構」(AMED)及び信州大学の中沢洋三教授の研究室との連携により、安全性評価方法の確立に向け、前進を続けております。

今後とも経営基盤の安定化と収益体質の構築に務め、「明日の医療の実現」に全力で取り組んで参りますので、引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。

当期の決算の概況

売上・利益に関しまして

受託試験事業は、国内及びアジアを中心とする海外で積極的な営業展開を進めた他、他社に先行するSEND対応サービスへの増員、研究設備投資による拡充を進めた結果、受注は増加し当年度を通じて高い稼働率を維持しましたが、人件費及び海外代理店への支払手数料増加等の影響もあり、売上高は27億778万円、営業利益は5,754万円となりました。

環境事業は、複数の国立大学等の動物関連施設更新工事の発注が、当初見込みより遅延し完成引渡が翌期になったことから、売上高は1億5,466万円、営業利益は425万円となりました。

以上の結果、当年度における業績は、売上高28億6,244万円(前年度比10.7%増)、営業利益6,180万円(同33.9%減)、経常利益3,025万円(同50.0%減)、当期純利益3,660万円(同35.5%減)となりました。

売上高	2,862 百万円 (10.7%増)
営業利益	61 百万円 (33.9%減)
経常利益	30 百万円 (50.0%減)
当期純利益	36 百万円 (35.5%増)
1株当たり 当期純利益	12 円 20 銭 (35.5%増)

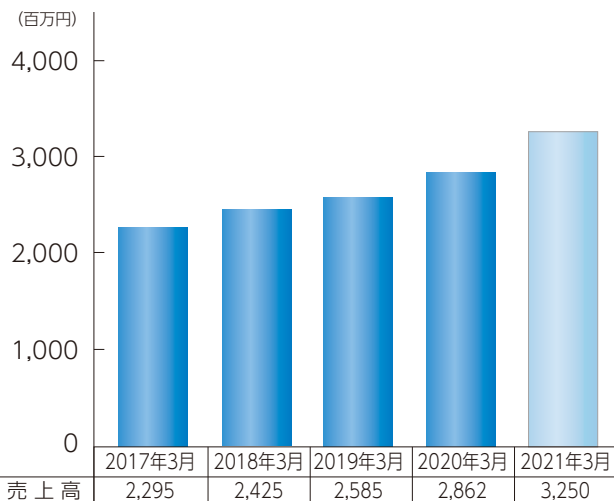
※カッコ内は前年度比

配当金に関しまして

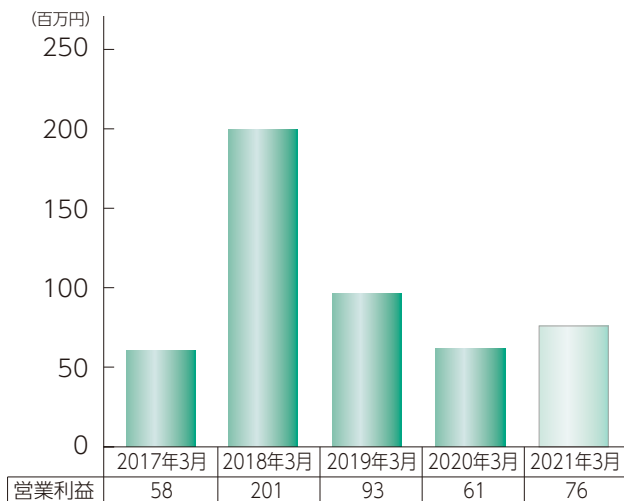
当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、先般公表いたしましたとおり無配とさせていただきます。

業績(実績・予想)の推移

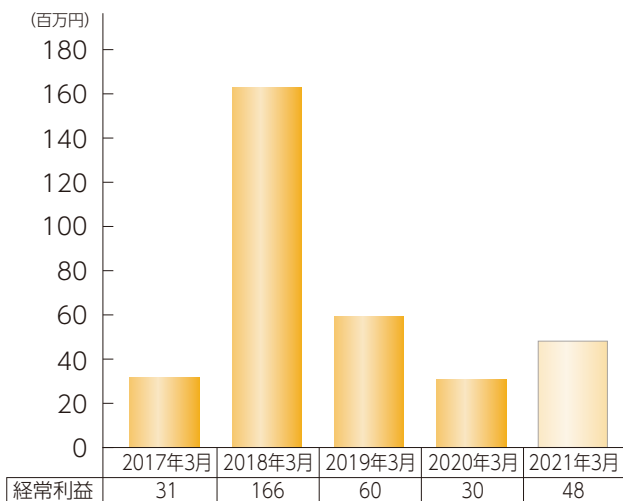
売上高



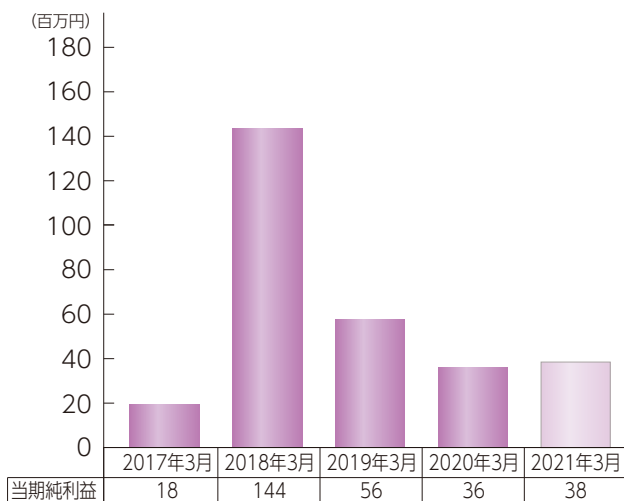
営業利益



経常利益



当期純利益



事業別の概況と取組み状況

受託試験事業

売上高 2,707 百万円

営業利益 57 百万円

海外CROの代理店事業拡大

国内にはない特色を持つ海外CROの代理店事業では、国内企業への紹介営業を重ね、取扱高は順調に増加しております。

さらに当社試験サービスとのシナジー効果も出ており、代理店収入とともに試験受注にもつながっております。

また内1社の米国サザンリサーチ・インスティテュート社は感染症対応CROであることが世界的に知られており、一段と高い関心が寄せられております。

米国電子申請(SEND)対応サービス

先行している米食品医薬品局(FDA)への電子申請(SEND)サービスは国内外の顧客を着実に伸ばし、第3の事業へと成長しつつあります。

社会貢献(がん治療実用化)

国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)の委託事業として、国立大学法人信州大学医学部と新たながん免疫細胞療法「CAR-T細胞療法(遺伝子改変した免疫細胞にがんを攻撃させる治療法)」の開発を進めております。

同療法の実用化を目指す国内拠点施設として、2019年10月に当社内に「遺伝子・細胞治療研究開発センター」を設置し、世界的に開発競争が進む遺伝子・細胞治療分野の基盤整備に貢献しております。

海外市場開拓

現地セミナー開催や顧客との相互訪問等の実施を進めております。

環境事業

売上高 154 百万円

営業利益 4 百万円

市場環境は引き続き良好

大学や民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることから、引き続き市場環境は良好で、多くの引き合いをいただいております。

大型工事案件には理化学機器販売会社等と連携して取組み、効果を上げておりますが、複数の大型公共事業が発注者都合による受注の遅れで完成引渡がずれ、売上・利益ともに前事業年度を下回りました。

コロナ関連商品・サービスが拡大

当社が得意とする脱臭機能分野は汎用性があり、既存の動物関連施設以外でも実績を伸ばしております。

また、新型コロナウイルス対策で有効とされる微酸性電解水生成装置及び関連品の市場が活性化しており、売上を伸ばしつつあります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期 2019年 3月31日現在	当期 2020年 3月31日現在
<資産の部>		
流動資産	1,854,588	1,919,893
現金及び預金	382,298	463,751
受取手形、電子記録 債権及び売掛金	601,192	441,108
仕掛品	615,523	605,712
原材料及び貯蔵品	150,600	251,135
固定資産	1,387,595	1,546,784
有形固定資産	1,329,550	1,486,976
建物及び構築物	572,641	593,782
土地	613,912	613,912
リース資産	114,398	219,144
無形固定資産	9,509	20,238
投資その他の資産	48,535	39,569
資産合計	3,242,183	3,466,677

科 目	前期 2019年 3月31日現在	当期 2020年 3月31日現在
<負債の部>		
流動負債	1,443,685	1,639,738
支払手形、電子記録 債務及び買掛金	393,622	306,972
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の 長期借入金	100,000	100,000
前受金	545,931	768,817
固定負債	1,036,558	1,028,399
長期借入金	900,000	800,000
負債合計	2,480,244	2,668,138
<純資産の部>		
資本金	684,940	684,940
株主資本合計	761,939	798,539
純資産合計	761,939	798,539
負債純資産合計	3,242,183	3,466,677

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	2,585,048	2,862,443
売上原価	1,923,222	2,078,704
売上総利益	661,825	783,738
販管費及び一般管理費	568,383	721,937
営業利益	93,442	61,801
営業外収益	5,755	4,000
営業外費用	38,687	35,546
経常利益	60,510	30,254
特別利益	—	9,612
税引前当期純利益	60,510	39,867
法人税、住民税及び事業税	3,813	3,267
当期純利益	56,697	36,600

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,963
現金及び現金同等物の増減額	81,452
現金及び現金同等物の期首残高	382,298
現金及び現金同等物の期末残高	463,751

2021年3月期の業績予想について

2021年3月期 業績予想

売上高	3,250 百万円
営業利益	76 百万円
経常利益	48 百万円
当期純利益	38 百万円
1株当たり 当期純利益	12 円 93 銭

受託試験事業に関しては、従来のがん領域や中枢領域と併せ、感染症治療薬やワクチンなどの開発需要が急増するものと見られ、試験実施部門ではキャパシティの増加を図るべく、飼育室増加の改修工事を実施いたしました。

また、業務負荷の平準化を図るために作業内容の見直しや、省力機器の導入等設備面での充実を図ります。

海外関連では、営業進出したアジア圏を含めて試験の取組拡大を図るとともに、好調なSENDサービスの受注拡大及び2年目となる海外CROの代理店事業における更なる顧客開拓を進めます。

環境事業については、新型コロナウイルスの影響により上半期における研究所関連工事の営業活動の鈍化が懸念される一方で、感染関連研究への投資の活発化や、新型コロナウイルス対策で有効とされる微酸性電解水生成装置及び関連品の販売数増加を見込んでおります。

これらを総合し、次期の業績は、売上高32億5,000万円(当年度比13.5%増)、営業利益7,642万円(当年度比23.7%増)、経常利益4,863万円(当年度比60.8%増)、当期純利益3,879万円(当年度比6.0%増)を見込んでおります。

次期の配当につきましては、無配とさせていただく予定であります。

Corporate Data

会社概要

(2020年3月31日現在)

創 業	1974年7月13日
設 立	1978年3月11日
資 本 金	684,940千円
本 社 所 在 地	〒399-4501 長野県伊那市西箕輪2148番地188
従 業 員 数	185人
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場
会 計 監 査 人	有限責任監査法人トーマツ

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	2,998,800株
株主数	2,157名

大株主

株主名	持株数	持株割合
中川 賢司	448,500株	14.95%
オリエンタル酵母工業株式会社	443,800株	14.79%
中川 博司	187,400株	6.24%
イナリサーチ従業員持株会	125,800株	4.19%
杏林製薬株式会社	53,000株	1.76%
中川 睦子	44,500株	1.48%
田原 由美子	35,000株	1.16%
昭和商事株式会社	30,000株	1.00%
楽天証券株式会社	24,000株	0.80%
澤田 隆博	21,700株	0.72%

役 員

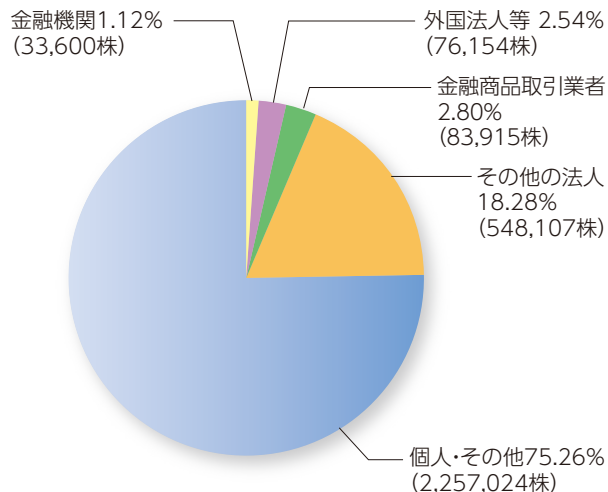
(2020年6月24日現在)

代表取締役会長	中 川 博 司
代表取締役社長	中 川 賢 司
常 務 取 締 役	佐 藤 伸 一
取 締 役	本 坊 敏 保
取 締 役 (社 外)	芦 部 喜 一
取 締 役 (社 外)	新 井 秀 夫
常 勤 監 査 役	新 村 和 人
監 査 役 (社 外)	松 崎 堅 太 朗
監 査 役 (社 外)	浦 野 正 敏

※芦部喜一、松崎堅太郎、浦野正敏は独立役員です

株式所有者別分布状況

(保有株式数ベース)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない場合が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL: http://www.ina-research.co.jp/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20.315%**(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。